

必要な部署に職員増を

大阪市議会財政総務委 山中智子議員が質問



質問する山中議員＝10日、
大阪市議会財政総務委員会

10日の大阪市議会財政総務委員会で、日本共産党の山中智子議員は、市が続けてきた職員削減で公務現場が疲弊し、市民サービスに影響が出ているとして、必要な部署に積極的に職員を増やす方向へ転換するよう、横山

英幸市長に求めました。公営企業の職員や学校園の教職員を除く市長部局の職員数は2005年に3万2716人でしたが、数次の「市政改革」で昨年10月には2万203人と、約1万2千人も減少。市民に身近な区役所の職員は、この10年で121人の増ですが、保健師(85人)を除くと1区当たり1〜2人しか増えていません。

山中氏は難聴の市民が窓口に来てても、筆談すらしてもらえなかった実例を示し、「業務が多様化する中、区役所の人手は明らかに減っている」と強調。地域での防災対策や子育て支援、介護予防のために小学校区単位の職員を配置するなど、区役所の体制を抜本的に再構築するよう求めました。

山中氏は、橋下市政時代の12年に制定が強行された「職員基本条例」などによって、市民ではなく市長の顔色をうかがう職員をつくらうとしたことが、職員を締め付けていると指摘。「職員を増員して余力を持って働けるようにすることも、全身全霊で市民に顔を向ける職員集団になるために、今こそ、このような条例は廃止すべき」と主張しました。